



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月15日

上場会社名 東京インキ株式会社
 コード番号 4635 URL <http://www.tokyoink.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大橋 淳男

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部門副部門長 兼 理財部長 (氏名) 佐藤 健二

TEL 03-5902-7652

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	43,949	4.8	1,181	101.4	1,465	89.1	1,015	214.8
28年3月期	46,155	1.9	586		774	325.8	322	45.0

(注) 包括利益 29年3月期 1,725百万円 (%) 28年3月期 844百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	37.58		4.8	3.3	2.7
28年3月期	11.94		1.6	1.8	1.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	44,674	22,142	49.3	814.98
28年3月期	44,235	20,580	46.3	758.29

(参考) 自己資本 29年3月期 22,026百万円 28年3月期 20,498百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,359	865	1,430	1,699
28年3月期	2,484	1,125	1,002	1,647

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		3.00		3.00	6.00	162	50.3	0.8
29年3月期		3.00		3.00	6.00	162	16.0	0.8
30年3月期(予想)		3.00		30.00			24.6	

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は3円00銭となり、1株当たり年間配当金は6円00銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,050	2.0	350	39.9	450	35.4	300	32.8	11.10
通期	44,500	1.3	800	32.3	1,000	31.8	660	35.0	244.17

平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は24円42銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

29年3月期	27,257,587 株	28年3月期	27,257,587 株
29年3月期	229,926 株	28年3月期	225,145 株
29年3月期	27,030,777 株	28年3月期	27,037,340 株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	43,536	4.8	1,180	69.8	1,369	71.1	952	219.3
28年3月期	45,730	1.9	695	485.3	800	148.3	298	4.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	35.24	
28年3月期	11.03	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
29年3月期	43,387		21,396	49.3			791.64	
28年3月期	42,683		19,941	46.7			737.67	

(参考) 自己資本 29年3月期 21,396百万円 28年3月期 19,941百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、決算短信(添付資料)4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成29年5月15日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催予定の第145回定時株主総会に、株式併合について付議することを決議し、同定時株主総会での承認可決を条件に、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で株式併合を実施することとしております。併せて、同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を実施する予定であります。これに伴い、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下の通りとなります。

1. 平成30年3月期の配当予想 1株当たり配当金 第2四半期末 3円00銭(注1) 期末 3円00銭(注2)

2. 平成30年3月期の連結業績予想 1株当たり当期純利益 通期24円42銭

(注1) 第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。

(注2) 株式併合考慮前に換算した配当額であります。

(注3) 平成30年3月期の年間配当金(株式併合考慮前)予想は6円00銭となります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	15
(1) 役員の変動	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成28年4月1日～平成29年3月31日）におけるわが国の経済は、政府等による経済政策の効果により、景気回復への期待が膨らんでおりましたが、中国をはじめとする新興国における経済の減速、米国新政権の政策動向に対する懸念等により、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、主力製品の増販およびあらゆるコストの低減により、引き続き利益の確保に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高が439億4千9百万円で前年度比22億6百万円の減収（4.8%減）となりましたが、営業利益は11億8千1百万円で前年度比5億9千5百万円の増益（101.4%増）、経常利益は14億6千5百万円で前年度比6億9千万円の増益（89.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は10億1千5百万円で前年度比6億9千3百万円の増益（214.8%増）となりました。

次に、セグメント別に概況をご報告いたします。

（インキ事業）

オフセットインキは、市場縮小化が継続する厳しい環境の中で販売数量の確保に努めましたが、数量および売上高は前年度に比べ減少いたしました。

グラビアインキは、食品包材向けに拡販に努め、顧客別対応に注力し、数量および売上高は前年度並みとなりました。

インクジェットインキは、産業用機能性インクの伸長により、数量および売上高は前年度に比べ増加いたしました。

印刷用材料は、オフセットインキと同様に市場の縮小化が進行する中、売上維持に努めましたが、売上高は前年度に比べ減少いたしました。

印刷機械は、大型印刷機の設備入替等の需要が少なく、売上高は前年度に比べ減少いたしました。

この結果、インキ事業の売上高は、150億6百万円で前年度比10億3千万円の減収（6.4%減）となりましたが、セグメント利益はコスト低減の効果もあり、6億2千6百万円で前年度比7千8百万円の増益（14.3%増）となりました。

（化成事業）

合成樹脂用着色剤は、包装フィルム、食品シート用途向け機能製品の伸長および自動車用途向け製品の受注が堅調に推移し、数量および売上高は前年度に比べ増加いたしました。

合成樹脂成形材料は、スポット受注のため、数量および売上高は前年度に比べ若干の増加となりました。

この結果、化成事業の売上高は、202億7千3百万円で前年度比4億8千1百万円の増収（2.4%増）となり、セグメント利益は売上構成の変化およびコストの低減により、16億9千3百万円で前年度比4億5千1百万円の増益（36.4%増）となりました。

（加工品事業）

水処理用資材は、順調に推移したものの、震災復興向け土木資材の工事減により、売上高は前年度に比べ大幅な減少となりました。

この結果、加工品事業の売上高は、83億8千1百万円で前年度比16億5千4百万円の減収（16.5%減）となりましたが、セグメント利益は水処理用資材、環境対応型土木資材の増販および一軸延伸フィルムのコスト改善により、4億3千1百万円で前年度比1億8千9百万円の増益（78.1%増）となりました。

（不動産賃貸事業）

不動産賃貸事業の売上高は、2億8千8百万円で前年度比3百万円の減収（1.0%減）、セグメント利益は1億4千2百万円で前年度比9百万円の減益（6.0%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は446億7千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億3千9百万円増加いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少3億3千5百万円、たな卸資産の減少2億5千1百万円、有形固定資産の減少1億円及び投資有価証券の時価上昇等に伴う増加9億5千5百万円等によるものです。

負債合計は225億3千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億2千2百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少4億8千8百万円、短期借入金の減少9億3千万円、退職給付に係る負債の減少3億3千1百万円、繰延税金負債の増加3億5千1百万円、未払法人税等の増加7千6百万円等によるものです。

純資産の部は221億4千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億6千1百万円増加いたしました。主な要因は利益剰余金の増加8億5千3百万円及びその他の包括利益累計額の増加6億7千6百万円等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は16億9千9百万円で、前連結会計年度末に比べ5千1百万円の増加(3.1%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、23億5千9百万円の収入となりました(前連結会計年度は24億8千4百万円の収入)。主な要因は、税金等調整前当期純利益14億1千万円、減価償却費13億7千5百万円が計上され、売上債権の減少3億4千4百万円、仕入債務の減少4億8千5百万円、たな卸資産の減少2億4千7百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、8億6千5百万円の支出となりました(前連結会計年度は11億2千5百万円の支出)。主な要因は、有形固定資産の取得による支出8億6千5百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、14億3千万円の支出となりました(前連結会計年度は10億2百万円の支出)。主な要因は、短期借入金の純減額9億3千万円、長期借入による純減額8千5百万円、配当金の支払額1億6千1百万円等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第141期 平成25年3月期	第142期 平成26年3月期	第143期 平成27年3月期	第144期 平成28年3月期	第145期 平成29年3月期
自己資本比率 (%)	41.0	43.2	46.2	46.3	49.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	11.8	11.2	11.9	12.0	17.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.1	4.0	16.2	3.2	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.3	29.8	9.3	49.8	63.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

次期連結会計年度の経済環境につきましては、原材料価格の変動、株式・為替市場の動向による影響が予想され、予断を許さない状況が続くものと思われま

す。次期連結会計年度の通期業績予想につきましては、売上高で445億円（当期比1.3%増）と若干の増加を予想しております。利益面におきましては、原材料価格の変動及び人件費等固定費の増加による影響を見込み、営業利益8億円、経常利益10億円、親会社株主に帰属する当期純利益6億6千万円と減益を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現状海外取引比率が低く、国際的な資金調達も行っていないため、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,728	1,700
受取手形及び売掛金	16,531	16,196
商品及び製品	4,097	3,581
仕掛品	1,477	1,501
原材料及び貯蔵品	1,618	1,860
繰延税金資産	272	284
その他	166	204
貸倒引当金	△56	△50
流動資産合計	25,837	25,279
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,628	15,906
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,021	△9,442
建物及び構築物 (純額)	6,606	6,464
機械装置及び運搬具	20,356	20,481
減価償却累計額及び減損損失累計額	△18,598	△18,708
機械装置及び運搬具 (純額)	1,757	1,772
工具、器具及び備品	1,833	1,902
減価償却累計額	△1,729	△1,730
工具、器具及び備品 (純額)	103	171
土地	3,600	3,597
リース資産	1,489	1,238
減価償却累計額	△859	△769
リース資産 (純額)	629	469
建設仮勘定	10	132
有形固定資産合計	12,708	12,608
無形固定資産		
リース資産	21	18
その他	161	291
無形固定資産合計	182	309
投資その他の資産		
投資有価証券	5,018	5,974
繰延税金資産	229	249
その他	356	315
貸倒引当金	△97	△61
投資その他の資産合計	5,507	6,477
固定資産合計	18,398	19,395
資産合計	44,235	44,674

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,440	9,951
短期借入金	4,080	3,150
1年内返済予定の長期借入金	1,334	1,341
リース債務	288	184
未払法人税等	206	282
賞与引当金	438	466
未払消費税等	175	192
未払費用	784	867
その他	357	698
流動負債合計	18,104	17,135
固定負債		
長期借入金	2,600	2,507
リース債務	402	341
繰延税金負債	722	1,073
役員退職慰労引当金	235	234
退職給付に係る負債	1,407	1,075
その他	182	164
固定負債合計	5,549	5,396
負債合計	23,654	22,532
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,246	3,246
資本剰余金	2,511	2,511
利益剰余金	14,333	15,186
自己株式	△56	△57
株主資本合計	20,034	20,886
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	844	1,506
繰延ヘッジ損益	△5	△0
為替換算調整勘定	49	△3
退職給付に係る調整累計額	△424	△361
その他の包括利益累計額合計	464	1,140
非支配株主持分	82	115
純資産合計	20,580	22,142
負債純資産合計	44,235	44,674

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	46,155	43,949
売上原価	39,819	36,874
売上総利益	6,335	7,074
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,595	1,603
賞与	380	401
福利厚生費	370	388
減価償却費	237	226
貸倒引当金繰入額	21	0
賞与引当金繰入額	192	209
退職給付費用	89	137
役員退職慰労引当金繰入額	4	—
通信交通費	320	316
荷造及び発送費	1,060	1,060
その他	1,476	1,547
販売費及び一般管理費合計	5,749	5,892
営業利益	586	1,181
営業外収益		
受取利息	21	18
受取配当金	140	144
出資分配金	79	79
貸倒引当金戻入額	7	31
その他	51	67
営業外収益合計	300	341
営業外費用		
支払利息	49	36
為替差損	41	—
その他	20	21
営業外費用合計	112	58
経常利益	774	1,465
特別利益		
固定資産売却益	19	0
投資有価証券売却益	1	1
保険差益	593	—
特別利益合計	614	1
特別損失		
固定資産除売却損	50	56
減損損失	313	—
災害による損失	8	—
固定資産圧縮損	523	—
投資有価証券評価損	75	—
その他	0	—
特別損失合計	971	56
税金等調整前当期純利益	417	1,410
法人税、住民税及び事業税	213	366
法人税等調整額	△4	△5
法人税等合計	208	361
当期純利益	208	1,049
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失 (△)	△113	33
親会社株主に帰属する当期純利益	322	1,015

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	208	1,049
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△334	661
繰延ヘッジ損益	△5	4
為替換算調整勘定	△36	△53
退職給付に係る調整額	△676	62
その他の包括利益合計	△1,053	675
包括利益	△844	1,725
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△729	1,691
非支配株主に係る包括利益	△114	33

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,246	2,511	14,230	△54	19,933
当期変動額					
剰余金の配当			△162		△162
親会社株主に帰属する当期純利益			322		322
自己株式の取得				△2	△2
連結範囲の変動			△57		△57
連結子会社の増資による持分の増減		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	103	△2	100
当期末残高	3,246	2,511	14,333	△56	20,034

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,179	0	29	252	1,460	180	21,574
当期変動額							
剰余金の配当							△162
親会社株主に帰属する当期純利益							322
自己株式の取得							△2
連結範囲の変動							△57
連結子会社の増資による持分の増減							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△334	△5	19	△676	△996	△98	△1,094
当期変動額合計	△334	△5	19	△676	△996	△98	△993
当期末残高	844	△5	49	△424	464	82	20,580

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,246	2,511	14,333	△56	20,034
当期変動額					
剰余金の配当			△162		△162
親会社株主に帰属する当期純利益			1,015		1,015
自己株式の取得				△1	△1
連結範囲の変動					
連結子会社の増資による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	853	△1	852
当期末残高	3,246	2,511	15,186	△57	20,886

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	844	△5	49	△424	464	82	20,580
当期変動額							
剰余金の配当							△162
親会社株主に帰属する当期純利益							1,015
自己株式の取得							△1
連結範囲の変動							－
連結子会社の増資による持分の増減							－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	661	4	△52	62	676	33	709
当期変動額合計	661	4	△52	62	676	33	1,561
当期末残高	1,506	△0	△3	△361	1,140	115	22,142

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	417	1,410
減価償却費	1,499	1,375
減損損失	313	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10	△40
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△362	△241
受取利息及び受取配当金	△162	△162
支払利息	49	36
有形固定資産除却損	50	56
有形固定資産売却損益 (△は益)	△19	△0
固定資産圧縮損	523	—
災害損失	8	—
保険差益	△593	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	△1
投資有価証券評価損益 (△は益)	75	—
売上債権の増減額 (△は増加)	630	344
たな卸資産の増減額 (△は増加)	97	247
仕入債務の増減額 (△は減少)	△840	△485
その他	48	△23
小計	1,745	2,515
利息及び配当金の受取額	167	167
利息の支払額	△48	△34
法人税等の支払額	△25	△288
災害に伴う支払額	△216	—
災害による保険金収入	862	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,484	2,359
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△81	△31
定期預金の払戻による収入	81	111
有形固定資産の取得による支出	△1,248	△865
有形固定資産の売却による収入	57	0
無形固定資産の取得による支出	△72	△148
投資有価証券の取得による支出	△9	△9
投資有価証券の売却による収入	1	1
投資有価証券の償還による収入	50	—
その他	96	75
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,125	△865
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△570	△930
長期借入れによる収入	1,300	1,350
長期借入金の返済による支出	△1,312	△1,435
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△253	△252
配当金の支払額	△163	△161
その他	△2	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,002	△1,430
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	△11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	350	51
現金及び現金同等物の期首残高	1,223	1,647
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	73	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,647	1,699

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「無形固定資産の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた24百万円は、「無形固定資産の取得による支出」△72百万円、「その他」96百万円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議及び取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の営業本部を置き、各営業本部は取り扱う製品・サービスについて、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は営業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「インキ事業」、「化成品事業」、「加工品事業」及び「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「インキ事業」は、オフセットインキ・グラビアインキ・印刷用材料等の製造販売及び印刷機械等の販売をしております。

「化成品事業」は、合成樹脂用着色剤・合成樹脂成形材料等の製造販売をしております。

「加工品事業」は、工業材料・包装材料等の製造販売及び仕入商品等の販売をしております。

「不動産賃貸事業」は、埼玉県その他の地域に保有する倉庫及びオフィスビル(土地を含む)の賃貸をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	インキ 事業	化成品 事業	加工品 事業	不動産賃貸 事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	16,036	19,791	10,035	291	46,155	46,155
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	73	—	—	73	73
計	16,036	19,864	10,035	291	46,228	46,228
セグメント利益	547	1,241	242	151	2,183	2,183
セグメント資産	15,511	16,867	5,532	2,281	40,193	40,193
その他の項目						
減価償却費	424	645	229	101	1,400	1,400
減損損失	—	8	304	—	313	313
のれん償却額	—	3	0	—	3	3
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	695	466	152	68	1,382	1,382

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	インキ 事業	化成品 事業	加工品 事業	不動産賃貸 事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	15,006	20,273	8,381	288	43,949	43,949
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	77	—	—	77	77
計	15,006	20,351	8,381	288	44,027	44,027
セグメント利益	626	1,693	431	142	2,893	2,893
セグメント資産	15,692	17,295	4,914	2,238	40,140	40,140
その他の項目						
減価償却費	414	635	138	98	1,286	1,286
減損損失	—	—	—	—	—	—
のれん償却額	—	2	0	—	2	2
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	485	658	136	10	1,290	1,290

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	46,228	44,027
セグメント間取引消去	△73	△77
連結財務諸表の売上高	46,155	43,949

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,183	2,893
全社費用 (注)	△1,598	△1,711
その他の調整額	2	0
連結財務諸表の営業利益	586	1,181

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	40,193	40,140
全社資産 (注)	4,063	4,559
その他の調整額	△21	△25
連結財務諸表の資産合計	44,235	44,674

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,400	1,286	98	88	1,499	1,375
減損損失	313	—	—	—	313	—
のれんの償却額	3	2	—	—	3	2
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,382	1,290	135	190	1,517	1,480

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等の設備投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	758.29円	814.98円
1株当たり当期純利益金額	11.94円	37.58円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	20,580	22,142
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	82	115
(うち非支配株主持分(百万円))	(82)	(115)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	20,498	22,026
普通株式の発行済株式数(千株)	27,257	27,257
普通株式の自己株式数(千株)	225	229
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	27,032	27,027

(2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	322	1,015
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額(百万円)	322	1,015
期中平均株式数(千株)	27,037	27,030

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 梅木 佳則(現 安西法律事務所弁護士)

(注) 新任取締役候補者 梅木 佳則氏は、社外取締役候補者であります。

・新任監査役候補

常勤監査役 平瀬 栄治(前 トーセロ・ロジスティクス株式会社代表取締役社長、
前 トーセロスリッター株式会社代表取締役社長)

(注) 新任監査役候補者 平瀬 栄治氏は、社外監査役候補者であります。

・退任予定監査役

常勤監査役 重田 安治郎

以上